

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

期首（24年度末）資金残高	3億2,500万円
当期資金収支額	1,700万円
1 経常的収支（行政サービス）	13億4,800万円
(1) 経常的収入	64億5,700万円
(2) 経常的支出	51億 900万円
2 公共資産整備収支（資産形成）	△2億6,300万円
(1) 資本的収入	13億7,500万円
(2) 資本的支出	16億3,800万円
3 財務的収支（町債の返済等）	△10億6,800万円
(1) 財務的収入	5億4,600万円
(2) 財務的支出	16億1,400万円
期末（24年度末）資金残高	3億4,200万円

※①貸借対照表の現金預金のうち歳計現金の金額と一致します。→

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間どのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（24年度末）純資産残高	365億7,500万円
当期変動額	△4億8,900万円
純経常行政コスト	△59億9,900万円
財源調達	62億3,000万円
・ 地方税	27億1,500万円
・ 地方交付税	17億2,500万円
・ 補助金等受入	12億 400万円
・ その他	5億8,600万円
臨時損益	1億9,400万円
資産評価替	△9億1,800万円
無償受贈資産受入	400万円
期末（24年度末）純資産残高	360億8,600万円

※①貸借対照表の純資産計の金額と一致します。→

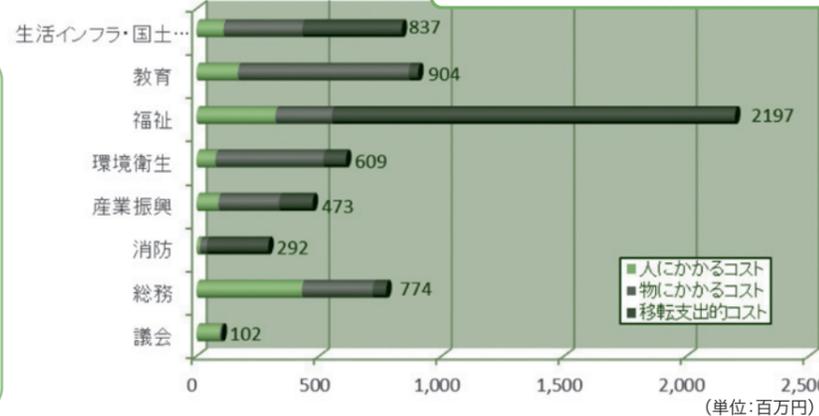
④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

経常行政コスト						62億8,600万円	
目的	性質	人にかかるコスト		物にかかるコスト		計	町民一人当たり額
		人件費 賞与引当金繰入など	物品購入、施設等の維持 補修費、減価償却費など	移転支的コスト 社会保障費、補助費 他会計への繰出金など	その他のコスト 地方債の利子など		
生活インフラ・国土保全	1億 900万円	3億2,300万円	4億 500万円		8億3,700万円	39,000円	
教育	1億6,800万円	6億9,800万円	3,800万円		9億 400万円	42,000円	
福祉	3億2,100万円	2億3,200万円	16億4,400万円		21億9,700万円	103,000円	
環境衛生	7,600万円	4億4,200万円	9,100万円		6億 900万円	29,000円	
産業振興	8,800万円	2億4,900万円	1億3,600万円		4億7,300万円	22,000円	
消防	1,300万円	2,900万円	2億5,000万円		2億9,200万円	14,000円	
総務	4億2,900万円	2億9,000万円	5,500万円		7億7,400万円	36,000円	
議会	9,400万円	600万円	200万円		1億 200万円	5,000円	
その他			9,800万円		9,800万円	4,000円	
計	12億9,800万円	22億6,900万円	26億2,100万円	9,800万円	62億8,600万円	294,000円	

経常収益（使用料、手数料など）	2億8,700万円
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	59億9,900万円

経常行政コスト目的別・性質別内訳



★経常行政コストから…

右記のグラフから、前年度同様、福祉の分野で移転支的コストが突出しています。これは医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付費に対する支出額が大きいことが要因です。また、人にかかるコストでは総務の分野で、物にかかるコストでは教育や環境衛生の分野における割合が高くなっていることがわかります。

新地方公会計制度に基づく「財務書類4表」 （普通会計平成25年度決算）を公表します

下諏訪町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

このたび、平成25年度普通会計決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

【詳細は…】町ホームページの「町の情報」>「下諏訪町はこんな町」>「財政状況」>「財務書類4表」をご覧ください。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたかが把握できます。左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】	
1 公共資産	437億7,600万円
(1) 有形固定資産（土地・建物等）	434億4,800万円
(2) 売却可能資産（低未利用土地）	3億2,800万円
2 投資等	28億4,800万円
(1) 投資及び出資金	1億5,400万円
(2) 貸付金	12億7,300万円
(3) 基金等	13億4,900万円
(4) 長期延滞債権	1億 400万円
(5) 回収不能見込額	△3,200万円
3 流動資産	14億4,700万円
(1) 現金預金 （うち歳計現金）	14億1,800万円 (3億4,200万円)
(2) 未収金	2,900万円
資産合計	480億7,100万円

※②資金収支計算書の期末(25年度末)資金残高の金額と一致します。

負債の部【将来世代が負担する金額】	
1 固定負債	113億 600万円
(1) 地方債	81億3,300万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	16億5,100万円
(4) 損失補填等引当金	15億2,200万円
2 流動負債	6億7,900万円
(1) 翌年度償還予定地方債	6億1,000万円
(2) 賞与引当金	6,900万円
負債計	119億8,500万円
純資産の部【現在までの世代が負担した金額】	
資産等整備補助金・一般財源等	396億1,300万円
資産評価差額	△35億2,700万円
純資産計	360億8,600万円
負債・純資産合計	480億7,100万円

※③純資産変動計算書の期末(25年度末)資金残高の金額と一致します。

★貸借対照表の分析から…

社会資本形成の世代間負担比率	H25	H24	平均的な値
現世代負担比率	82.4%	83.0%	50～90%
将来世代負担比率	20.0%	18.6%	15～40%

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである『社会資本形成の世代間負担比率』を示した表です。

当町が保有している公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合【＝現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合【＝将来世代負担比率】を把握することができます。当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

【現世代負担比率】＝純資産合計÷公共資産合計
【将来世代負担比率】＝地方債残高÷公共資産合計

★町の資産と負債の状況は…？

24年度と比較すると、資産の部では、南小学校改築や高浜健康温泉センター改築などの普通建設事業により、16億2,700万円が資産増となったものの、償却資産と土地評価額で19億500万円の減となったことが大きく影響し、1億1,400万円の減となりました。

負債の部では、大型投資的事業による借入れと赤砂崎用地の売却損に伴う引当金計上が大きき要因となり、3億7,400万円の増となりましたが、売却損については既に23年度から計画的な解消を進めています。

また、町民一人当たりで換算すると、当町の資産は224万7千円（町村の平均的な値は100～500万円）、負債は56万円（町村の平均的な値は30～200万円）で、24年度との比較では、人口の減少も影響し、資産は2万2千円、負債は2万4千円増加しました。